

## 中酪情報 No.520

2009年3月31日発行

毎号奇数月末発行

発行：社団法人 中央酪農会議

編集・発行人：前田浩史

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-8-3 JAビル7F

TEL：03-3245-7621(代) FAX：03-3242-2423

**ご意見・ご感想をお寄せください。**

読者の皆さまにもっと本誌をご活用いただきたく、より良い誌面作りに向けて努力してまいります。本誌へのご意見やご要望、ご感想がございましたら、電話・FAX・ホームページにて下記の「中酪情報」編集部までお寄せください。皆様のご意見・ご感想をお待ちしております。

## 宛先及びお問合せ先

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-8-3 JAビル7F

社団法人 中央酪農会議「中酪情報」編集部

TEL：03-3245-7621(代) FAX：03-3242-2423

<http://www.dairy.co.jp/>

(中酪HP「お問い合わせ」ページよりアクセスできます)

## 編集後記

生産資材価格の上昇や牛乳消費の縮小など、わが国酪農をめぐる情勢は厳しさを増している。この10年で酪農家戸数は34%減少し、乳用牛の飼養頭数はピーク時（1985年）の70%程度にまで落ち込み、生乳生産基盤は脆弱化のスピードを速めている。このような事態が継続するとすれば、国民の食生活に欠くことのできない牛乳の原料乳までが、その供給基盤を失いかねない。

加えて、経営主の約3割は60歳以上であり、彼らのリタイアが間近に迫っていることを考えると、わが国酪農は自壊の恐れすらある。このような状況を踏まえ、産業としての酪農を発展させるためには、新たな担い手を確保し、彼らの中から一人でも多くの経営主を育成できるかどうか、大きなポイントと言えるのではないだろうか。

以上のような問題意識から、本号のリレーコラムでは、全国農業会議所の堀部 篤氏に新規就農相談センターの取組を紹介していただいた。言うまでもなく、職業選択は極めて個人的な問題であるが、酪農産業の基盤である酪農家の担い手確保が順調に進むかどうかは産業全体の活性化に関わる問題でもある。そこで本稿が、担い手不足に悩む酪農経営や経営承継を控えている酪農家ばかりではなく、酪農関係諸機関の方々の参考となれば幸いである。